

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成15年6月25日

【事業年度】 第42期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原田 隆司

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原田 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	18,114,184	19,304,775	19,786,435	18,353,730	18,791,943
経常利益又は経常損失(△) (千円)	560,617	929,000	708,081	△269,996	372,031
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	182,641	278,302	299,194	△558,995	182,773
純資産額 (千円)	8,116,331	8,200,321	8,098,352	7,502,794	7,277,863
総資産額 (千円)	19,015,037	18,930,291	18,515,978	17,651,710	16,723,432
1株当たり純資産額 (円)	339.47	347.01	359.53	336.52	332.69
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	7.64	11.69	12.87	△24.88	8.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	43.3	43.7	42.5	43.5
自己資本利益率 (%)	2.3	3.4	3.7	—	2.5
株価収益率 (倍)	26.2	24.4	17.9	—	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	568,443	2,264,541	34,773	869,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△108,632	△1,082,805	△161,262	△329,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△861,481	△1,047,751	316,030	△1,095,497
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	825,372	988,191	1,204,234	587,987
従業員数 (名)	—	712	697	639	593

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成11年3月期から平成13年3月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	16,549,691	17,714,974	17,043,691	15,743,838	16,503,709
経常利益又は経常損失(△) (千円)	497,893	858,503	540,560	△287,917	207,481
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	151,534	177,514	200,571	△567,157	106,410
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,909	23,631	22,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	7,530,831	7,513,964	7,231,517	6,529,048	6,441,996
総資産額 (千円)	18,027,692	17,853,325	17,317,440	15,343,560	15,470,071
1株当たり純資産額 (円)	314.97	317.96	319.53	292.84	294.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.50	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	6.34	7.45	8.60	△25.25	4.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	42.1	41.8	42.6	41.6
自己資本利益率 (%)	2.0	2.4	2.7	—	1.6
株価収益率 (倍)	31.5	38.3	26.7	—	48.2
配当性向 (%)	78.9	66.6	56.2	—	62.8
従業員数 (名)	618	612	604	534	492

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成11年3月期から平成13年3月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成14年3月期から財務諸表等規則の改正により、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月株式会社浅本精機に改組)の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場(広島県高田郡吉田町)を新設
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県高田郡吉田工業団地)を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 ㈱カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成元年11月 ㈱手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成4年10月 ㈱千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング㈱広島県高田郡吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)
- 平成10年4月 ㈱カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年4月 ㈱手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社とする。
- 平成13年8月 ㈱新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 ㈱シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 ㈱エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

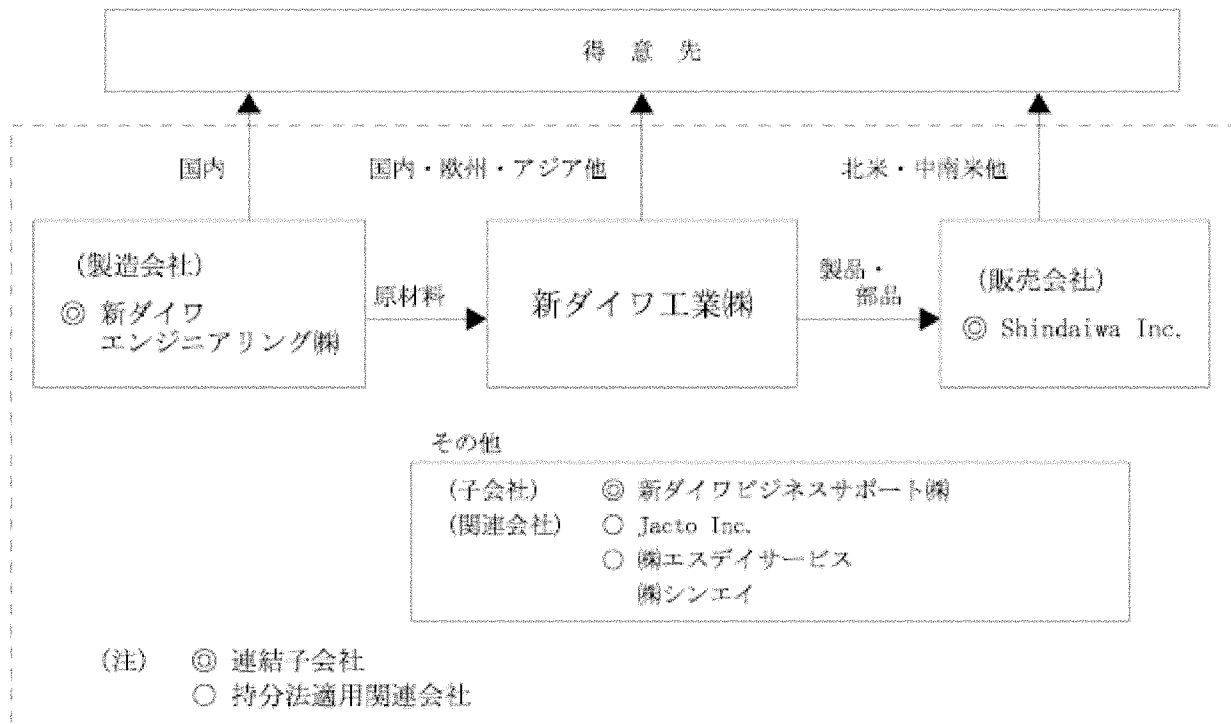
当社グループは、新ダイワ工業㈱(提出会社)及び子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、チップーシュレッダなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッター、高圧洗浄機など)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**製造事業関係** 子会社 新ダイワエンジニアリング㈱は主に板金プレス部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

**販売事業関係** 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・中南米地域の販売は、子会社Shindaiwa Inc. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 シヤールウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名	(注1, 4)
新ダイワエンジニアリング 株	広島県 高田郡吉田町	50,000	板金プレス部品 の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 5名 出向 5名	—
新ダイワビジネスサポート 株	広島市安佐南区	20,000	物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 3名 出向 6名	—
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 シヤールウッド	US\$ 80,000	農業用機械の 販売業務	25.0 (25.0)	—	(注3)
㈱エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・販売	35.0	借入金に対する債務保証をしており ます。	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 Shindaiwa Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,355,597千円
	②経常損益(△損失)	87,468千円
	③当期純損益(△損失)	51,649千円
	④純資産額	1,248,797千円
	⑤総資産額	4,099,586千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、商品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成15年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製 造 部 門	207
営 業 部 門	242
開 発 部 門	90
管 理 部 門	54
合 計	593

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
492	43.0	18.8	5,630,654

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成15年3月31日現在の組合員数は281人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、公共投資の減少やデフレ経済が進行するなかで、雇用や所得環境の悪化から個人消費は引続き低迷しており、景気は本格回復しないまま推移いたしました。

一方、海外において、中国を始めアジア圏経済の一部に勢いはあるものの、米国経済は期初の景気持ち直し傾向から国際情勢の緊張や企業の設備投資意欲の低迷により、後半では停滞局面に移行し、また、ユーロ圏経済においても改善が見られず、総体的に先行きの不透明感が増大いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの売上高は187億92百万円で前連結会計年度に比べて4億38百万円の増加(増加率2.4%)となりました。このうち国内においては、112億19百万円で前連結会計年度に比べて3億66百万円の増加(増加率3.4%)、海外においては、75億73百万円で前連結会計年度に比べて72百万円の増加(増加率1.0%)となりました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a 国内

農・林業用機械の市場は、長引く不況のため市場全体の浮上には至らず、業界をとりまく環境の改善は見られませんでした。刈払機、エンジンチェンソーの新商品を積極投入するとともに、グリーンメンテナンス市場へのチップシュレッダの販売推進を図り、売上の拡大に注力したことにより、売上高は38億71百万円で前連結会計年度に比べて8億56百万円の増加(増加率28.4%)となりました。

また、建設・土木・鉄工用機械においては、業界企業の設備投資意欲が更に減退するなか、主力市場である建機、リース業界に対してディーゼルエンジン溶接機や高圧洗浄機などの新商品を投入し、種々の拡販施策をもって販路の開拓に努めましたが、売上高は60億40百万円で前連結会計年度に比べて37百万円の減少(減少率0.6%)となりました。

これに、部品及びその他の売上高を加えた国内の外部顧客への売上高は124億36百万円で前連結会計年度に比べて6億12百万円の増加(増加率5.2%)となりました。

営業利益におきましては、売上高の増加と経費削減効果により前連結会計年度に比べて5億7百万円増加し2億70百万円となりました。

#### b 米国

米ドル建ての売上高は増加しましたが、期末の為替レートが円高傾向にあったため、米国の外部顧客への売上高は63億56百万円で前連結会計年度に比べて1億74百万円の減少(減少率2.7%)となりました。

営業利益におきましては、米ドル建ての売上高の増加により前連結会計年度に比べて33百万円増加し59百万円となりました。



②商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、チップシャーシシュレッダなど)

国内における農林市場は、国策によるバイオマスエネルギーとしての間伐材の積極利用など林業市場では一部回復の兆しは見えるものの、長引く不況のため市場全体の浮上には至らず、業界をとりまく環境の改善は見られませんでした。このような状況下で、刈払機、エンジンチェンソーの新商品を積極投入するとともに、グリーンメンテナンス市場へのチップシャーシシュレッダの販売推進を図り、売上の拡大に注力したことにより、28億16百万円で前連結会計年度に比べて6億15百万円の増加(増加率28.0%)となりました。

海外においては、最大市場である米国で排出ガス第二次規制をクリアした4サイクルエンジン搭載の刈払機シリーズで拡販を図るとともに、アジア地域ではエンジンチェンソー、ヘッジトリマーを中心に積極的な営業展開したことにより、56億79百万円で前連結会計年度に比べて1億68百万円の増加(増加率3.0%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、84億94百万円で前連結会計年度に比べて7億83百万円の増加(増加率10.2%)でありました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッター、高圧洗浄機など)

国内においては、業界企業の設備投資意欲が更に減退するなか、主力市場である建機、リース業界に対してディーゼルエンジン溶接機や高圧洗浄機などの新商品を投入し、種々の拡販施策をもって販路の開拓に努めましたものの、59億83百万円で前連結会計年度に比べて26百万円の減少(減少率0.4%)となりました。

海外においては、1億13百万円で前連結会計年度に比べて13百万円の減少(減少率10.5%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、60億96百万円で前連結会計年度に比べて39百万円の減少(減少率0.6%)でありました。

c 部品(チップソー、ダイヤモンドブレード、ソーチェンなど)

国内においては、消耗部品の需要減退が一段と進むなか、取扱い品目の充実や拡販諸策を推進してまいりましたが、19億84百万円で前連結会計年度に比べて1億92百万円の減少(減少率8.8%)となりました。

海外においては、17億82百万円で前連結会計年度に比べて82百万円の減少(減少率4.4%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、37億65百万円で前連結会計年度に比べて2億74百万円の減少(減少率6.8%)でありました。

d その他(修理、下取品など)

その他の売上は、全て国内を対象としており、売上高は4億37百万円で前連結会計年度に比べて32百万円の減少(減少率6.8%)でありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより8億70百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより3億29百万円減少し、借入金の返済を中心とした財務活動によるキャッシュ・フローにより10億95百万円減少したため、換算差額を加えた合計では6億16百万円減少し、5億88百万円となっております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて8億35百万円増加し8億70百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて13億25百万円増加し5億3百万円となり、減価償却費は48百万円減少し3億46百万円になりました。また、下半期に売上が増加したことと、債権流動化の縮小により売上債権の増減額は6億19百万円の増加となり、仕入高が増加したことなどにより仕入債務の増減額は6億96百万円の増加となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて1億68百万円増加し3億29百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は56百万円減少し3億66百万円で、その主な内訳は千代田工場部品納入デポの建設と新製品の金型投資によるものです。また、前連結会計年度は2億38百万円の有形固定資産の売却による収入がありましたが、当連結会計年度はありませんでした。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて14億12百万円増加し10億95百万円となりました。金融機関からの借入金残高は長期借入金と短期借入金を合わせて前連結会計年度は4億79百万円増加しましたが、当連結会計年度は返済を進め9億50百万円の減少となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	6,293,970	6,707,327
建設・土木・鉄工用機械	5,363,975	5,344,757
部品	60,215	72,066
合計	11,718,160	12,124,150

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行なっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	7,710,955	42.0	8,494,090	45.2
建設・土木・鉄工用機械	6,135,203	33.4	6,095,912	32.4
部品	4,039,040	22.0	3,765,190	20.0
その他	468,530	2.6	436,749	2.4
合計	18,353,730	100.0	18,791,943	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引続き『キャッシュ・フロー視点での業務改革』と『付加価値の創出と追求』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化と企業価値の向上に全社を挙げて取り組む所存であります。

- ① 連結経営の強化とグループ企業としての総合力の発揮
- ② 営業・開発・生産が一体となった新商品づくりによる開発技術力の強化
- ③ 市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ④ 新規顧客の開拓推進と新事業創出による営業基盤の強化
- ⑤ 実力・成果主義の導入ならびに定着と環境変化に迅速に対応できる人材育成
- ⑥ 不測の事態に備えるリスク管理体制の強化

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は8億57百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

#### ①農・林業用機械

小型・軽量で、始動が楽にできるエンジンチェーンソー3タイプと刈払機3タイプの開発を行ないました。また、輸出向けに、高性能・高品質の刈払機2タイプの開発を行ないました。一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は4億93百万円となりました。

#### ②建設・土木・鉄工用機械

高機能・高品質で防音タイプのディーゼルエンジン溶接機と、従来機よりも更に小型・軽量化を図った防音タイプのガソリンエンジン溶接機の開発を行ないました。また、輸出向けに小型で高出力のエンジンカッターの開発を行ないました。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は3億64百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については3億13百万円を行なっております。このうち、国内では、新製品開発のための金型投資1億5百万円と千代田工場部品納入用デポの建設費用84百万円などで2億63百万円の設備投資を行ないました。また、米国では49百万円の設備投資を行ないました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)	—	本社 製品開発 販売業務	566,240	3,522	463,676 (4,366)	35,814	1,069,254	165
千代田事業所 (広島県山県郡千代田町)	—	生産設備	923,424	168,376	426,391 (118,292)	66,429	1,584,622	203
新ダイワ物流センター (広島県高田郡吉田町)	—	物流業務	104,506	—	170,372 (19,044)	—	274,879	—
福岡営業所 (福岡市博多区)	—	販売業務	21,379	—	128,936 (1,387)	50	150,367	7
大阪営業所 (大阪市浪速区)	—	販売業務	35,298	14	13,774 (255)	14	49,102	10
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	—	販売業務	28,400	—	22,883 (413)	581	51,866	6
東京営業所 (東京都江戸川区)	—	販売業務	53,966	7	34,319 (414)	47	88,340	5
大宮営業所 (さいたま市吉野町)	—	販売業務	41,405	—	208,772 (1,143)	942	251,120	7
札幌営業所 (札幌市東区)	—	販売業務	6,497	—	51,500 (661)	25	58,022	7

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 大宮営業所は、平成15年4月1日からさいたま営業所に名称変更しております。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡千代田町)	—	工作機械等	11台	7年	16,735	31,169
全社	—	車両	90台	5年	56,037	178,249
全社	—	情報通信機器等	—	5年	58,026	130,190

##### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング㈱	本社・工場 (広島県高田郡 吉田町)	—	生産設備	925	28,825	— (—)	324	30,076	31

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州シャーウッド)	—	販売業務	61,025	9,555	— (6,497)	11,508	82,089	65

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,631,600	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数	432個（注）1	432個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	432,000株	432,000株
新株予約権の行使時の払込金額	226円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 無償 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△278,000	23,631,600	—	2,833,200	—	3,230,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,000,000	22,631,600	—	2,833,200	△255,010	2,975,739
平成14年8月5日	—	22,631,600	—	2,833,200	△1,500,000	1,475,739

- (注) 1 平成11年4月1日～平成12年3月31日の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。  
2 平成12年4月1日～平成13年3月31日の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものであります。  
3 平成14年8月5日の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	16	5	116	1	—	1,625	1,763	—
所有株式数 (単元)	—	8,759	141	3,098	12	—	10,174	22,184	447,600
所有株式数 の割合(%)	—	39.5	0.6	14.0	0.1	—	45.8	100.0	—

- (注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に756単元、「単元未満株式の状況」に506株含めて表示しております。  
なお、自己株式756,506株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は、755,506株  
であります。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,039	4.59
㈱広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,039	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.52
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,017	4.49
㈱あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	979	4.32
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	948	4.19
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	948	4.19
㈱西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
㈱広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.45
計	—	9,724	42.96

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,429,000	21,423	同上
単元未満株式	普通株式 447,600	—	同上
発行済株式総数	22,631,600	—	—
総株主の議決権	—	21,423	—

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業㈱	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	755,000	—	755,000	3.34
計	—	755,000	—	755,000	—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度については、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して付与することを、平成12年6月29日、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

また、新株予約権方式によるストックオプション制度については、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日、平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社管理職27名
株式の種類	普通株式
株式の数	104,000株
発行価額	286円 (注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成15年6月30日
権利行使についての条件	退任時は、権利喪失、権利の譲渡、質入、相続の禁止。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社管理職82名
株式の種類	普通株式
株式の数	226,000株
発行価額	231円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成16年6月30日
権利行使についての条件	退任時は、権利喪失、権利の譲渡、質入、相続の禁止。

(注) 権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 なお、付与対象者の人数は、7月開催の取締役会で決定の予定であります。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株(上限) なお、当社が株式分割または併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権後、当社が株式分割または併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	1,000,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	390,000	83,771,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	610,000	216,229,000
未行使割合(%)	61.00	72.08

(注) 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.4%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	390,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る議決	普通株式	1,000,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る議決	—	—	—
計	—	—	300,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.4%であります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の配当とさせていただきました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	269	300	295	235	230
最低(円)	157	186	220	163	165

(注) 株価は、第39期以前は大阪証券取引所市場第二部、第40期以後は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	225	219	220	220	230	230
最低(円)	215	165	180	175	190	189

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表 取締役社長	—	浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 昭和61年10月 平成元年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成4年10月  平成5年3月 平成5年11月	当社入社 取締役第一営業部長 常務取締役企画本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役総務本部長 専務取締役総務本部長 取締役副社長 (有)千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長(現) 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現)	1,017
専務取締役	—	岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月	リョービ(株)入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役営業本部副本部長 常務取締役 専務取締役(現)	28
常務取締役	営業本部長	尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 平成4年6月 平成8年3月 平成8年7月  平成11年6月 平成13年6月	当社入社 営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部近畿ブロック長 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現)	71
取締役	生産本部長	野間 宣隆	昭和18年7月30日生	昭和41年4月 昭和51年8月 昭和63年10月 平成6年3月  平成9年5月 平成12年1月  平成13年8月  平成15年5月	寿工業(株)入社 当社入社 開発技術部長 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 取締役生産本部長(現) 新ダイワエンジニアリング(株) 取締役 新ダイワビジネスサポート(株) 代表取締役社長(現) 新ダイワエンジニアリング(株) 常務取締役(現)	27
取締役	管理本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 平成11年5月  平成11年6月  平成12年7月  平成12年9月  平成13年6月	当社入社 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役社長室長兼取締役管理本 部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役管理本部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 取締役開発本部長(現)	10
取締役	営業本部 副本部長 (東京駐在)	庭木 岳文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月	三建産業㈱入社 当社入社 営業本部営業本部長付部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長(東京駐在)(現)	12
取締役	開発本部 副本部長	藤田 進一郎	昭和26年8月11日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月	当社入社 開発本部 研究開発部長 取締役開発本部副本部長 兼)研究開発部長 取締役開発本部副本部長(現)	7
取締役	生産本部 副本部長	石川 安男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年6月	㈱広島相互銀行(現、㈱広島総合銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長(現)	16
取締役	管理本部 副本部長	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月	㈱東海銀行(現㈱UFJ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長(現)	3
取締役	—	Thomas L. Bunch	1941年6月8日生	1965年9月 1981年7月 1992年6月 2003年6月	Omark Industries, Inc. 入社 Shindaiwa Inc. 入社 Shindaiwa Inc. 取締役社長 (現) 取締役(現)	—
常勤監査役	—	西本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部管理本部長付部長 常勤監査役(現)	49
監査役	—	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 平成11年6月	弁護士登録 監査役(現)	17
監査役	—	入江 英彦	昭和12年10月11日生	平成8年8月 平成12年6月	税理士登録 監査役(現)	3
計						1,278

(注) 監査役のうち山下哲夫及び入江英彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

平成14年6月21日

新ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅本 泰 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表提出会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は14,936千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新ダイワ工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一  
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,204,234		587,987	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	5,785,223		6,370,368	
3 たな卸資産		2,812,003		2,667,180	
4 繰延税金資産		636,124		458,250	
5 その他		516,285		198,394	
貸倒引当金		△120,696		△120,959	
流動資産合計		10,833,174	61.4	10,161,222	60.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		2,161,896		2,016,390	
(2) 機械装置及び運搬具		265,898		236,327	
(3) 土地		1,980,965		1,980,965	
(4) 建設仮勘定		75,849		195,657	
(5) その他		331,575		318,080	
有形固定資産合計		4,816,185	27.3	4,747,421	28.4
2 無形固定資産		79,168	0.4	89,137	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	1,192,609		1,206,513	
(2) 繰延税金資産		137,439		107,088	
(3) その他		761,654		577,671	
貸倒引当金		△168,521		△165,622	
投資その他の資産合計		1,923,181	10.9	1,725,651	10.3
固定資産合計		6,818,535	38.6	6,562,210	39.2
資産合計		17,651,710	100.0	16,723,432	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,383,639		4,795,152	
2 短期借入金		3,532,150		2,251,302	
3 未払法人税等		58,927		127,437	
4 その他		1,463,597		1,230,843	
流動負債合計		9,438,315	53.5	8,404,735	50.3
II 固定負債					
1 長期借入金		587,000		918,000	
2 役員退職給与引当金		123,600		122,833	
固定負債合計		710,600	4.0	1,040,833	6.2
負債合計		10,148,915	57.5	9,445,569	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,833,200	16.1	—	—
II 資本準備金		2,975,739	16.9	—	—
III 連結剰余金		1,685,848	9.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△28,898	△0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		118,845	0.7	—	—
VI 自己株式	(注6)	△81,940	△0.5	—	—
資本合計		7,502,794	42.5	—	—
I 資本金		—	—	2,833,200	16.9
II 資本剰余金		—	—	2,975,739	17.8
III 利益剰余金		—	—	1,812,883	10.8
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△76,904	△0.4
V 為替換算調整勘定		—	—	△95,396	△0.6
VI 自己株式	(注6)	—	—	△171,658	△1.0
資本合計		—	—	7,277,863	43.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,651,710	100.0	16,723,432	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,353,730	100.0	18,791,943	100.0	
II 売上原価	(注2)		12,898,558	70.3	13,131,185	69.9	
売上総利益			5,455,171	29.7	5,660,758	30.1	
III 販売費及び一般管理費	(注1,2)		5,476,222	29.8	5,261,542	28.0	
営業利益又は営業損失(△)			△21,050	△0.1	399,215	2.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,447			16,811		
2 受取配当金		5,725			15,582		
3 損害賠償和解金		20,000			-		
4 その他		70,549	115,722	0.6	77,620	110,014	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		53,661			51,275		
2 売上割引		25,668			43,785		
3 債権売却手数料		22,634			13,403		
4 為替差損		166,982			16,049		
5 デリバティブ評価損		75,910			-		
6 その他		19,811	364,668	2.0	12,686	137,199	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△269,996	△1.5		372,031	2.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	86,058			-		
2 厚生年金基金代行部分返上益		-	86,058	0.5	258,932	258,932	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	73,279			7,372		
2 固定資産売却損	(注5)	37,840			-		
3 投資有価証券評価損		247,250			85,181		
4 投資有価証券売却損		-			6,826		
5 ゴルフ会員権評価損		-			9,463		
6 保険積立金解約損		-			19,509		
7 退職給付信託設定損失		280,003	638,373	3.5	-	128,353	0.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△822,312	△4.5		502,610	2.7
法人税、住民税 及び事業税		108,941			93,569		
法人税等調整額		△372,258	△263,316	△1.5	226,267	319,836	1.7
当期純利益又は当期純損失(△)			△558,995	△3.0		182,773	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,379,167		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		112,623		—	
2 役員賞与		21,700		—	
(うち取締役賞与)		(20,000)		( —)	
(うち監査役賞与)		( 1,700)	134,323	( —)	—
III 当期純損失			558,995		—
IV 連結剰余金期末残高			1,685,848		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					2,975,739
II 資本剰余金期末残高					2,975,739
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					1,685,848
II 利益剰余金増加高					
当期純利益				182,773	182,773
III 利益剰余金減少高					
配当金				55,738	55,738
IV 利益剰余金期末残高					1,812,883

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△822,312	502,610
2 減価償却費		393,825	346,202
3 退職給付引当金増減額(減少は△)		△14,989	△58,197
4 役員退職給与引当金増減額(減少は△)		16,983	△766
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		37,772	8,544
6 受取利息及び受取配当金		△25,173	△32,394
7 デリバティブ評価損益(評価益は△)		75,910	—
8 支払利息		53,661	51,275
9 持分法による投資損益(投資益は△)		5,036	△3,195
10 為替差損益(差益は△)		△23,689	△86,462
11 投資有価証券売却損		—	6,826
12 投資有価証券評価損		247,250	85,181
13 退職給付信託設定損失		280,003	—
14 固定資産除却損		73,279	7,372
15 固定資産売却益		△86,058	—
16 固定資産売却損		37,840	—
17 ゴルフ会員権評価損		—	9,463
18 保険積立金解約損		—	19,509
19 役員賞与支払額		△21,700	—
20 売上債権の増減額(増加は△)		1,075,770	△618,950
21 たな卸資産の増減額(増加は△)		△198,162	80,732
22 仕入債務の増減額(減少は△)		△645,588	695,741
23 未払消費税の増減額(減少は△)		△11,596	9,313
24 その他		△47,272	△120,846
小計		400,792	901,959
25 利息及び配当金の受取額		38,377	32,360
26 利息の支払額		△55,336	△52,704
27 法人税等の支払額		△349,059	△11,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,773	869,890



		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△421,769	△365,676
2 有形固定資産の売却による収入		237,909	—
3 投資有価証券の取得による支出		△28,468	△226,758
4 投資有価証券の売却による収入		—	55,241
5 出資金の払い戻しによる収入		1,778	—
6 貸付けによる支出		—	△8,000
7 保険積立金の積立による支出		△37,619	△64,508
8 保険積立金の払い戻しによる収入		86,907	280,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161,262	△329,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		926,150	△711,848
2 長期借入金の返済による支出		△947,000	△738,000
3 長期借入れによる収入		500,000	500,000
4 自己株式の取得による支出		△53,044	△89,717
5 自己株式売却による収入		2,418	—
6 配当金の支払額		△112,494	△55,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		316,030	△1,095,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,502	△61,503
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		216,042	△616,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高		988,191	1,204,234
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,204,234	587,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング株式会社 新ダイワビジネスサポート株式会社 以上 3社 なお、新ダイワビジネスサポート株式会社については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング株式会社 新ダイワビジネスサポート株式会社 以上 3社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. 以上 1社 なお、Jacto Inc.は、新たに出資したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。  (2) 持分法を適用しない関連会社 株式会社シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 株式会社シンエイは、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. ㈱エスデイサービス 以上 2社 なお、㈱エスデイサービスは、新たに出資したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。  (2) 持分法を適用しない関連会社 株式会社シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 株式会社シンエイは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貯蔵品は先入先出法による原価法。</li> <li>・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。</li> </ul> <p>在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭債権債務						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>提出会社の商品の評価基準及び評価方法については、従来、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行なったものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,065,821千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,274,323千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,089,961千円 機械及び装置 32,353千円 土地 777,670千円 計 1,899,985千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 485,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 665,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 880,652千円 機械及び装置 32,353千円 土地 321,813千円 計 1,234,819千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 120,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 563,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,120,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,022,508千円 機械及び装置 27,261千円 土地 777,670千円 計 1,827,440千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 820,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 89,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 825,643千円 機械及び装置 27,261千円 土地 321,813千円 計 1,174,718千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 52,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,050,000千円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,292千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,900千円
4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 650,000千円 従業員(住宅資金等) 322,453千円 計 972,453千円	4 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 620,000千円 株エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円 計 902,903千円
(注5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円	(注5) ———
(注6) ———	(注6) (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 755,506株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。

次へ

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,816,012千円 従業員賞与 342,635千円 貸倒引当金繰入額 103,214千円 退職給付費用 183,498千円 役員退職給与引当金繰入額 18,083千円	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,733,277千円 貸倒引当金繰入額 119,894千円 退職給付費用 222,378千円 役員退職給与引当金繰入額 20,913千円
(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 935,235千円	(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,095千円
(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 86,034千円 その他 24千円 計 86,058千円	(注3) ———
(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 50,919千円 金型 17,690千円 その他 4,668千円 計 73,279千円	(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 4,496千円 その他 2,876千円 計 7,372千円
(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 37,640千円 その他 200千円 計 37,840千円	(注5) ———

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,204,234千円 計 1,204,234千円 現金及び現金同等物 1,204,234千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 587,987千円 計 587,987千円 現金及び現金同等物 587,987千円

次へ



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	491,115	259,139	231,975	機械装置及び運搬具	483,306	265,540	217,766
その他	412,400	209,148	203,251	その他	299,457	166,618	132,839
合計	903,515	468,288	435,227	合計	782,764	432,158	350,605
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 132,225千円				1年内 128,412千円			
1年超 303,001千円				1年超 222,193千円			
合計 435,227千円				合計 350,605千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 132,169千円				支払リース料 134,685千円			
減価償却費相当額 132,169千円				減価償却費相当額 134,685千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前へ 次へ

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	242,806	273,616	30,810	311,352	344,054	32,702
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	242,806	273,616	30,810	311,352	344,054	32,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	606,264	558,492	△47,771	594,458	433,581	△160,876
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	99,902	67,882	△32,020	—	—	—
小 計	706,166	626,374	△79,791	594,458	433,581	△160,876
合 計	948,972	899,991	△48,980	905,810	777,636	△128,174

(注)

## 前連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236,300千円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行なっております。

## 当連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,181千円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行なっております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	55,241	—	6,826

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	269,326千円	418,876千円
非上場有価証券	— 千円	10,000千円

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

### ①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

### ②ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

### ③ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。
- IV 短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されていきます。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

②ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

③ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。
- IV 短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	931,668	—	989,440	△57,771
	買建 米ドル	980,917	—	972,382	8,534
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	443,966	73,994	△26,673	△26,673
合計		2,356,553	73,994	1,935,149	△75,910

(注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

### 金利関連

金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。なお、国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ 退職給付債務	△5,620,449
ロ 年金資産	3,167,888
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,452,560
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617,261
ホ 未認識数理計算上の差異	2,154,860
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△302,194
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,366
チ 前払年金費用	17,366
リ 退職給付引当金(ト-チ)	—

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ 勤務費用	339,662
ロ 利息費用	170,926
ハ 期待運用収益	△180,961
ニ 従業員掛金拠出金	△53,268
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	77,157
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	55,097
ト 過去勤務債務の費用処理額	△21,925
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	386,688

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を121,948千円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	5.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 当連結会計年度より退職給付信託を設定したことにより退職給付引当金から以下の年金資産の金額が相殺され、前払年金費用が計上されております。

	退職給付引当金 (年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産	前払年金費用 (純額)
厚生年金基金	△102,634千円	120,000千円	17,366千円
計	△102,634千円	120,000千円	17,366千円

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,278,014
ロ 年金資産	1,561,152
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,716,861
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	318,567
ホ 未認識数理計算上の差異	1,552,116
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△78,258
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	75,563
チ 前払年金費用	75,563
リ 退職給付引当金(ト-チ)	—

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、1,079,627千円であります。



### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 勤務費用	266,149
ロ 利息費用	91,282
ハ 期待運用収益	△50,346
ニ 従業員掛金拠出金	△32,736
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	61,333
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	126,525
ト 過去勤務債務の費用処理額	△11,399
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	450,806
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(△利益)	△258,932
計	191,874

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を22,498千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

### 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,421</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">18,125</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">389,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,079</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">164,001</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">50,676</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">49,417</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">94,158</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,272</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△52,809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">△49,200</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">△113,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231,708</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,563</p>	貸倒引当金	106,421	賞与の未払費用	18,125	繰越欠損金相当額	389,149	退職給付引当金	42,079	未払事業税	230	退職給付信託(有価証券)	164,001	役員退職給与引当金	50,676	製品保証費の未払費用	47,818	棚卸評価損	49,417	未実現利益	94,158	その他有価証券評価差額金	20,082	その他	23,112	繰延税金資産合計	1,005,272	圧縮記帳積立金	△52,809	退職給付引当金(信託)	△49,200	退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981	その他	△15,717	繰延税金負債合計	△231,708	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,878</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">100,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">239,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,774</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">160,001</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">49,133</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">56,133</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">31,011</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,945</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">788,553</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△49,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">△48,000</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">△111,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△223,213</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565,339</p>	貸倒引当金	77,878	賞与の未払費用	100,439	繰越欠損金相当額	239,653	退職給付引当金	17,774	未払事業税	166	退職給付信託(有価証券)	160,001	役員退職給与引当金	49,133	製品保証費の未払費用	56,133	棚卸評価損	31,011	未実現利益	367	その他有価証券評価差額金	51,269	その他	8,668	繰延税金資産小計	792,498	評価性引当額	△3,945	繰延税金資産合計	788,553	圧縮記帳積立金	△49,347	退職給付引当金(信託)	△48,000	退職給付信託(有価証券)評価損	△111,201	その他	△14,664	繰延税金負債合計	△223,213
貸倒引当金	106,421																																																																												
賞与の未払費用	18,125																																																																												
繰越欠損金相当額	389,149																																																																												
退職給付引当金	42,079																																																																												
未払事業税	230																																																																												
退職給付信託(有価証券)	164,001																																																																												
役員退職給与引当金	50,676																																																																												
製品保証費の未払費用	47,818																																																																												
棚卸評価損	49,417																																																																												
未実現利益	94,158																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,082																																																																												
その他	23,112																																																																												
繰延税金資産合計	1,005,272																																																																												
圧縮記帳積立金	△52,809																																																																												
退職給付引当金(信託)	△49,200																																																																												
退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981																																																																												
その他	△15,717																																																																												
繰延税金負債合計	△231,708																																																																												
貸倒引当金	77,878																																																																												
賞与の未払費用	100,439																																																																												
繰越欠損金相当額	239,653																																																																												
退職給付引当金	17,774																																																																												
未払事業税	166																																																																												
退職給付信託(有価証券)	160,001																																																																												
役員退職給与引当金	49,133																																																																												
製品保証費の未払費用	56,133																																																																												
棚卸評価損	31,011																																																																												
未実現利益	367																																																																												
その他有価証券評価差額金	51,269																																																																												
その他	8,668																																																																												
繰延税金資産小計	792,498																																																																												
評価性引当額	△3,945																																																																												
繰延税金資産合計	788,553																																																																												
圧縮記帳積立金	△49,347																																																																												
退職給付引当金(信託)	△48,000																																																																												
退職給付信託(有価証券)評価損	△111,201																																																																												
その他	△14,664																																																																												
繰延税金負債合計	△223,213																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	10.3%	評価性引当額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	9.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																												
住民税均等割等	10.3%																																																																												
評価性引当額	0.8%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																																												
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	9.4%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																																																																												
<p>3</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,899千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が617千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																												

前へ

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,824,568	6,529,162	18,353,730	—	18,353,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,979,843	—	3,979,843	(3,979,843)	—
計	15,804,411	6,529,162	22,333,573	(3,979,843)	18,353,730
営業費用	16,041,719	6,503,162	22,544,882	(4,170,101)	18,374,780
営業利益又は営業損失(△)	△237,308	25,999	△211,308	190,258	△21,050
II 資産	15,385,184	4,500,948	19,886,133	(2,234,423)	17,651,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)を行っております。この変更に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失がそれぞれ14,936千円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,436,345	6,355,597	18,791,943	—	18,791,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,156,896	—	4,156,896	(4,156,896)	—
計	16,593,241	6,355,597	22,948,839	(4,156,896)	18,791,943
営業費用	16,323,151	6,296,805	22,619,956	(4,227,229)	18,392,727
営業利益	270,090	58,792	328,883	70,332	399,215
II 資産	15,523,664	4,099,586	19,623,250	(2,899,817)	16,723,432

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,881,704	1,305,140	775,445	538,894	7,501,185
II 連結売上高(千円)					18,353,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	7.1	4.2	3.0	40.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,962,068	1,014,015	941,288	655,981	7,573,355
II 連結売上高(千円)					18,791,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.0	3.5	40.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、コスタリカ、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)とともに、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 336.52円	1株当たり純資産額 332.69円
1株当たり当期純損失 24.88円	1株当たり当期純利益 8.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 332.69円 1株当たり当期純利益 8.20円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 182,773千円 普通株式に係る当期純利益 182,773千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 104千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 432千株</p> <p>これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,806,150	2,094,302	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	726,000	157,000	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,000	918,000	1.06	平成16年5月31日～ 平成18年10月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,119,150	3,169,302	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
795,000	69,000	54,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

平成14年6月21日

新ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅本 泰 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀  
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「会計方針の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」にっていたが、当会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は14,936千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新ダイワ工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一  
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		545,870		320,192	
2 受取手形	(注3)	761,523		1,271,137	
3 売掛金	(注1)	3,761,505		4,498,609	
4 商品		599,678		555,133	
5 製品		1,255,586		1,083,658	
6 半製品		1,436		1,055	
7 原材料		342,931		351,389	
8 仕掛品		94,164		84,432	
9 貯蔵品		53,047		45,887	
10 前払費用		8,151		8,792	
11 繰延税金資産		413,436		338,834	
12 未収入金		399,701		140,062	
13 その他		105,460		39,507	
貸倒引当金		△11,000		△13,600	
流動資産合計		8,331,492	54.3	8,725,093	56.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		2,036,733		1,910,512	
(2) 構築物		50,504		43,926	
(3) 機械及び装置		213,843		195,832	
(4) 車両運搬具		3,025		2,114	
(5) 工具・器具及び備品		318,304		306,144	
(6) 土地		1,980,965		1,980,965	
(7) 建設仮勘定		75,849		195,657	
有形固定資産合計		4,679,227	30.5	4,635,153	30.0
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		18,398		18,398	
(2) 施設利用権		1,408		1,308	
無形固定資産合計		19,807	0.1	19,707	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,169,317		1,152,612	
(2) 関係会社株式		413,774		418,774	
(3) 長期貸付金		138,626		138,626	
(4) 更生債権等		30,324		21,995	
(5) 長期前払費用		2,406		1,162	
(6) 前払年金費用		17,366		75,563	
(7) 繰延税金資産		137,439		107,088	
(8) 保険積立金		495,551		272,079	
(9) その他		76,746		67,836	
貸倒引当金		△168,521		△165,622	
投資その他の資産 合計		2,313,033	15.1	2,090,118	13.5
固定資産合計		7,012,067	45.7	6,744,978	43.6
資産合計		15,343,560	100.0	15,470,071	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,260,214		4,690,973	
2 短期借入金		1,850,000		2,080,000	
3 一年内に返済予定の 長期借入金		726,000		157,000	
4 未払金		548,234		480,509	
5 未払費用		359,683		334,680	
6 未払法人税等		26,608		51,055	
7 前受金		174,034		109,513	
8 預り金		83,226		83,509	
9 その他		75,910		—	
流動負債合計		8,103,911	52.8	7,987,242	51.6
II 固定負債					
1 長期借入金		587,000		918,000	
2 役員退職給与引当金		123,600		122,833	
固定負債合計		710,600	4.6	1,040,833	6.8
負債合計		8,814,511	57.4	9,028,075	58.4
(資本の部)					
I 資本金	(注4)	2,833,200	18.5	—	—
II 資本準備金		2,975,739	19.4	—	—
III 利益準備金		264,805	1.7	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		39,136		—	—
2 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		566,142	3.7	—	—
V その他有価証券 評価差額金		△28,898	△0.2	—	—
VI 自己株式	(注7)	△81,940	△0.5	—	—
資本合計		6,529,048	42.6	—	—
I 資本金	(注4)	—	—	2,833,200	18.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		1,475,739	
2 その他資本剰余金					
資本金及び 資本準備金減少差益		—		1,500,000	
資本剰余金合計		—	—	2,975,739	19.2
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		—		75,994	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		—	—	881,619	5.7
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△76,904	△0.5
V 自己株式	(注7)	—	—	△171,658	△1.1
資本合計		—	—	6,441,996	41.6
負債資本合計		15,343,560	100.0	15,470,071	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)						
1 商品売上高		4,358,384			4,207,923		
2 製品売上高		11,385,454	15,743,838	100.0	12,295,785	16,503,709	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		561,060			599,678		
2 期首製品たな卸高		1,171,637			1,255,586		
3 当期商品仕入高		2,869,725			2,715,299		
4 当期製品製造原価	(注4)	9,121,806			9,367,146		
合計		13,724,229			13,937,709		
5 他勘定振替高	(注2)	97,101			120,765		
6 期末商品たな卸高		599,678			555,133		
7 期末製品たな卸高		1,255,586	11,771,863	74.8	1,083,658	12,178,151	73.8
売上総利益			3,971,974	25.2		4,325,557	26.2
III 販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,249,409	27.0		4,117,098	24.9
営業利益又は営業損失(△)			△277,434	△1.8		208,458	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,107			7,506		
2 受取配当金		5,725			15,582		
3 為替差益		64,192			—		
4 賃貸料収入	(注5)	45,034			66,633		
5 損害賠償和解金		20,000			—		
6 保険配当金		13,594			17,750		
7 その他		32,483	183,137	1.2	24,111	131,583	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		53,656			51,275		
2 売上割引		25,668			43,785		
3 債権売却手数料		22,275			13,144		
4 デリバティブ評価損		75,910			—		
5 為替差損		—			12,011		
6 その他		16,110	193,620	1.2	12,343	132,560	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△287,917	△1.8		207,481	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注6)	86,058			—		
2 厚生年金基金代行部分 返上益		—	86,058	0.5	258,932	258,932	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	(注7)	73,279			7,372		
2 固定資産売却損	(注8)	37,840			—		
3 投資有価証券売却損		—			6,826		
4 投資有価証券評価損		247,250			85,181		
5 保険積立金解約損		—			19,509		
6 退職給付信託設定損		280,003			—		
7 子会社たな卸資産除却損		—			44,044		
8 ゴルフ会員権評価損		—	638,373	4.0	9,463	172,398	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△840,232	△5.3		294,015	1.8
法人税、住民税 及び事業税		55,796			51,464		
法人税等調整額		△328,871	△273,075	△1.7	136,140	187,604	1.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			△567,157	△3.6		106,410	0.6
前期繰越利益			1,094,163			434,409	
利益準備金取崩額			—			264,805	
当期末処分利益			527,006			805,625	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,927,175	67.9	7,451,521	71.3
II 労務費	(注1)	2,274,137	22.3	2,004,290	19.2
III 経費	(注2)	998,473	9.8	993,418	9.5
当期総製造費用		10,199,786	100.0	10,449,230	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,283		94,164	
合計		10,268,070		10,543,395	
期末仕掛品たな卸高		94,164		84,432	
他勘定振替高	(注3)	1,052,098		1,091,816	
当期製品製造原価		9,121,806		9,367,146	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	労務費には、退職給付費用203,189千円を含んでおります。	労務費には、退職給付費用228,428千円を含んでおります。
(注2)	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 278,486千円 減価償却費 271,176千円 賃借料 63,131千円	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 358,877千円 減価償却費 206,982千円 賃借料 63,332千円
(注3)	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 673,032千円 貯蔵品 120千円 有形固定資産 30,432千円 販売費及び一般管理費 348,513千円 計 1,052,098千円	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 630,978千円 有形固定資産 15,374千円 商品仕入 12,000千円 技術出荷 5,211千円 販売費及び一般管理費 428,252千円 計 1,091,816千円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月21日)		当事業年度 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			527,006		805,625
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		3,692	3,692	3,273	3,273
合計			530,698		808,898
III 利益処分額					
1 配当金		55,738		65,628	
		(1株につき2円50銭)		(1株につき3円00銭)	
2 任意積立金繰入額					
圧縮記帳積立金	(注)	40,549	96,288	1,187	66,815
IV 次期繰越利益			434,409		742,082

(注)

前事業年度

当事業年度

利益処分額のうち圧縮記帳積立金は、外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は先入先出法による原価法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)をよっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…5～50年 機械装置及び車両運搬具…2～10年</p> <p>②少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②少額減価償却資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として258,932千円を計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額（最低責任準備金）は、1,079,627千円であります。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当事業年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行なったものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>「債権売却手数料」は営業外費用総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に11,986千円含まれております。</p>	<p>——</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度末までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,764,527千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 2,453,849千円
(注2) ① 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,089,961千円 機械及び装置 32,353千円 土地 777,670千円 計 1,899,985千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 485,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 665,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 880,652千円 機械及び装置 32,353千円 土地 321,813千円 計 1,234,819千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 120,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 563,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,120,000千円  ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,701,079千円であります。	(注2) ① 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,022,508千円 機械及び装置 27,261千円 土地 777,670千円 計 1,827,440千円  (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 820,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 89,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円  (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 825,643千円 機械及び装置 27,261千円 土地 321,813千円 計 1,174,718千円  (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 52,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,050,000千円  ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,894,190千円であります。
(注3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円	(注3) ———

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>(注4)</p> <p>会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,631,600株</p>	<p>(注4)</p> <p>会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,631,600株</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 650,000千円 従業員(住宅資金等) 322,453千円</p> <hr/> <p>計 972,453千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 620,000千円 株エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円</p> <hr/> <p>計 902,903千円</p>
<p>6 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高</p> <p>931,687千円 (US\$ 6,994,650)</p>	<p>6</p> <p>—————</p>
<p>(注7)</p> <p>—————</p>	<p>(注7) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 755,506株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 3,980,626千円	(注1) 関係会社に対する売上高 4,200,716千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 50,238千円 販売促進費 42,818千円 研究材料費 4,044千円 計 97,101千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 40,375千円 販売促進費 29,503千円 研究材料費 6,842千円 たな卸資産除却損 44,044千円 計 120,765千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,347,179千円 研究開発費 348,513千円 従業員賞与 342,635千円 賃借料 271,037千円 荷造運送費 226,790千円 法定福利費 220,453千円 減価償却費 81,744千円 退職給付費用 183,498千円 役員退職給与引当金繰入額 18,083千円 貸倒引当金繰入額 33,621千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,222,211千円 研究開発費 428,252千円 従業員賞与 293,415千円 役員報酬 158,736千円 賃借料 262,993千円 荷造運送費 229,500千円 法定福利費 199,161千円 減価償却費 84,195千円 退職給付費用 222,378千円 役員退職給与引当金繰入額 20,913千円 貸倒引当金繰入額 109,686千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 935,235千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,095千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 34,883千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 52,727千円
(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 86,034千円 その他 24千円 計 86,058千円	(注6) —————
(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 50,919千円 金型 17,690千円 その他 4,668千円 計 73,279千円	(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械 4,496千円 その他 2,876千円 計 7,372千円
(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 37,640千円 その他 200千円 計 37,840千円	(注8) —————

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	147,007	99,102	47,904	機械及び装置	98,195	67,025	31,169
車両運搬具	327,464	154,295	173,168	車両運搬具	368,467	190,217	178,249
工具・器具及び備品	405,568	206,296	199,271	工具・器具及び備品	292,626	162,435	130,190
合計	880,040	459,695	420,344	合計	759,288	419,679	339,609
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 128,339千円				1年内 124,633千円			
1年超 292,005千円				1年超 214,975千円			
合計 420,344千円				合計 339,609千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 128,247千円				支払リース料 130,799千円			
減価償却費相当額 128,247千円				減価償却費相当額 130,799千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)、当事業年度(平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

次へ

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,131</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">14,634</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">389,149</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">164,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,079</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">50,676</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,867</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△52,809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">△49,200</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">△113,981</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△215,991</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">550,875</span></p>	貸倒引当金	63,131	賞与の未払費用	14,634	繰越欠損金相当額	389,149	退職給付信託(有価証券)	164,001	退職給付引当金	42,079	役員退職給与引当金	50,676	その他有価証券評価差額金	20,082	その他	23,112	繰延税金資産合計	766,867	圧縮記帳積立金	△52,809	退職給付引当金(信託)	△49,200	退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981	繰延税金負債合計	△215,991	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,967</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">96,949</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">239,653</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">160,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,774</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">49,133</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,945</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,472</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△49,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">△48,000</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">△111,201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,549</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">445,923</span></p>	貸倒引当金	34,967	賞与の未払費用	96,949	繰越欠損金相当額	239,653	退職給付信託(有価証券)	160,001	退職給付引当金	17,774	役員退職給与引当金	49,133	その他有価証券評価差額金	51,269	その他	8,668	繰延税金資産小計	658,417	評価性引当額	△3,945	繰延税金資産合計	654,472	圧縮記帳積立金	△49,347	退職給付引当金(信託)	△48,000	退職給付信託(有価証券)評価損	△111,201	繰延税金負債合計	△208,549
貸倒引当金	63,131																																																								
賞与の未払費用	14,634																																																								
繰越欠損金相当額	389,149																																																								
退職給付信託(有価証券)	164,001																																																								
退職給付引当金	42,079																																																								
役員退職給与引当金	50,676																																																								
その他有価証券評価差額金	20,082																																																								
その他	23,112																																																								
繰延税金資産合計	766,867																																																								
圧縮記帳積立金	△52,809																																																								
退職給付引当金(信託)	△49,200																																																								
退職給付信託(有価証券)評価損	△113,981																																																								
繰延税金負債合計	△215,991																																																								
貸倒引当金	34,967																																																								
賞与の未払費用	96,949																																																								
繰越欠損金相当額	239,653																																																								
退職給付信託(有価証券)	160,001																																																								
退職給付引当金	17,774																																																								
役員退職給与引当金	49,133																																																								
その他有価証券評価差額金	51,269																																																								
その他	8,668																																																								
繰延税金資産小計	658,417																																																								
評価性引当額	△3,945																																																								
繰延税金資産合計	654,472																																																								
圧縮記帳積立金	△49,347																																																								
退職給付引当金(信託)	△48,000																																																								
退職給付信託(有価証券)評価損	△111,201																																																								
繰延税金負債合計	△208,549																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	17.5%	評価性引当額	1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																								
住民税均等割等	17.5%																																																								
評価性引当額	1.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																								
その他	△0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																																								
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,889千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が608千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。</p>																																																								



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 292.84円	1株当たり純資産額 294.48円
1株当たり当期純損失 25.25円	1株当たり当期純利益 4.77円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 294.48円 1株当たり当期純利益 4.77円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 106,410千円 普通株式に係る当期純利益 106,410千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 104千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 432千株</p> <p>これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載してあります。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱もみじホールディングス(優先株)	200	200,000
㈱もみじホールディングス	632	189,600
㈱西日本銀行	317,000	101,440
㈱みずほフィナンシャル・グループ(優先株)	1,000	100,000
㈱山善	522,903	96,214
㈱広島銀行	225,000	91,125
㈱UFJホールディングス	447	52,800
ユアサ商事㈱	500,000	49,500
㈱みずほフィナンシャル・グループ	395	38,236
井関農機㈱	300,000	27,900
ウツミ屋証券㈱	72,600	24,714
㈱カナモト	51,000	24,684
讃岐リース㈱	200	20,000
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	42	18,900
㈱ワキタ	50,000	17,950
トラスコ中山㈱	10,500	13,849
㈱大和証券グループ本社	26,000	12,662
日新火災海上保険㈱	53,000	11,978
㈱キナン	20,000	9,200
日本証券代行㈱	10,000	5,900
広島総合開発㈱	12,000	8,400
㈱ミレアホールディングス	11	8,096
三井トラスト・ホールディングス㈱	29,000	6,148
東洋証券㈱	35,000	4,340
㈱ジュンテンドー	23,000	3,795
㈱西京銀行	13,800	2,662
ダイキ㈱	1,338	1,792
㈱共成レンテム	1,452	726
計	2,276,520	1,142,612

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
単位型株式投資信託(ユーティリティ・ファンド)	1,000	10,000
計	1,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,829,556	3,662	23,258	4,809,960	2,899,447	128,672	1,910,512
構築物	216,999	—	—	216,999	173,072	6,577	43,926
機械及び装置	2,199,566	16,320	54,914	2,160,972	1,965,140	29,836	195,832
車両運搬具	7,624	—	—	7,624	5,509	911	2,114
工具・器具及び備品	3,069,745	120,889	33,469	3,157,165	2,851,020	131,384	306,144
土地	1,980,965	—	—	1,980,965	—	—	1,980,965
建設仮勘定	75,849	183,335	63,528	195,657	—	—	195,657
有形固定資産計	12,380,306	324,208	175,170	12,529,343	7,894,190	297,381	4,635,153
無形固定資産							
電話加入権	18,398	—	—	18,398	—	—	18,398
施設利用権	2,727	—	1,227	1,500	191	100	1,308
無形固定資産計	21,126	—	1,227	19,898	191	100	19,707
長期前払費用	24,963	868	4,817	21,013	19,851	2,111	1,162
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	千代田工場部品納入用デポ	83,537千円
	鹿児島営業所工事	36,781千円
	工具・器具及び備品	63,017千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200	—	—	2,833,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,631,600)	(—)	(—)	(22,631,600)
	普通株式 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
	計 (株)	(22,631,600)	(—)	(—)	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,975,739	—	1,500,000	1,475,739
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	—	1,500,000	—	1,500,000
	計 (千円)	2,975,739	1,500,000	1,500,000	2,975,739
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	264,805	—	264,805	—
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	39,136	40,549	3,692	75,994
	計 (千円)	303,942	40,549	268,497	75,994

- (注) 1 資本準備金および利益準備金の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議によるものであります。  
 2 その他資本剰余金の増加は、資本準備金の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の増減額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。  
 4 当事業年度末における自己株式は、755,506株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179,521	131,128	119,685	11,742	179,222
役員退職給与引当金	123,600	20,913	21,680	—	122,833

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額 742千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額 11,000千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,620
預金	
当座預金	246,158
普通預金	68,413
預金計	314,571
合計	320,192

## (b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
㈱ヒシヒラ	151,650	平成15年4月満期	299,497
㈱八潮	55,229	〃 5月満期	128,237
丸高興業㈱	40,919	〃 6月満期	298,964
㈹スズキ機械サービス	39,629	〃 7月満期	318,584
東北機器販売㈱	31,786	〃 8月満期	88,104
その他	951,921	〃 9月以降満期	137,748
計	1,271,137	計	1,271,137

## (c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	2,447,010
㈱山善	189,932
ユアサ商事㈱	182,681
㈱ワキタ	81,956
㈱ヒシヒラ	77,896
トラスコ中山㈱	75,283
井関農機㈱	50,400
その他	1,393,447
計	4,498,609

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,761,505	17,084,493	16,347,389	4,498,609	78.4	88
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	48,893	半製品	自製部品	1,055
	建設・土木・鉄工用機械	156,137		計	1,055
	部品	329,370	原材料	主要材料	351,389
	その他	20,730		計	351,389
	計	555,133	仕掛品	自製部品	80,166
製品	農・林業用機械	350,827		その他	4,266
	建設・土木・鉄工用機械	732,831	計	84,432	
	計	1,083,658	貯蔵品	消耗品等	45,887
				計	45,887

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱UFJビジネスファイナンス	3,570,099
富士重工業㈱	74,325
三菱重工中国四国販売㈱	41,719
アート金属工業㈱	36,401
㈱オノマシン	34,983
その他	933,444
計	4,690,973

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	700,000
(株)広島銀行	500,000
(株)あおぞら銀行	230,000
(株)西日本銀行	230,000
(株)みずほ銀行	220,000
(株)東京三菱銀行	200,000
計	2,080,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島総合銀行	528,000
商工組合中央金庫	200,000
日本生命保険相互会社	190,000
計	918,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J信託銀行株式会社
取次所	株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J信託銀行株式会社
取次所	株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |  |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日<br>(第41期) 至 平成14年3月31日                             | 平成14年6月21日<br>中国財務局長に提出。   |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第2号の2の規定に基<br>づくもの<br>(新株予約権の発行)         | 平成14年8月6日<br>中国財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号および第19号の<br>規定に基づくもの<br>(厚生年金基金代行返上) | 平成14年11月13日<br>中国財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年6月24日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年7月12日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年8月2日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年9月4日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年10月7日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年11月13日<br>中国財務局長に提出。<br>平成14年12月6日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年1月7日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年2月5日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年3月6日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年4月16日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年5月7日<br>中国財務局長に提出。<br>平成15年6月5日<br>中国財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書               | (第41期中) 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日                                 | 平成14年12月20日<br>中国財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。